



Title	博物館における地域連携活動の社会的効果：伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」を対象とした実践事例から [全文の要約]
Author(s)	卓, 彦伶
Citation	北海道大学. 博士(文学) 甲第14624号
Issue Date	2021-06-30
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/82283
Type	theses (doctoral - abstract of entire text)
Note	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。
Note(URL)	https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
File Information	Yenling_Cho_summary.pdf



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名：卓 彦伶

学位論文題名

博物館における地域連携活動の社会的効果

—伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」を対象とした実践事例から—

研究背景と目的

本研究は、博物館における地域連携活動のあり方について検討し、伊丹市昆虫館「鳴く虫と郷町」を事例に、博物館の地域連携活動が地域社会に及ぼす社会的効果とその意義を明らかにすることを目的とする。

1970年代から、博物館における連携活動は生涯学習機関の文脈で展開されてきた。そして、1990年代のバブル崩壊と地方分権の推進などの経営環境の変化に対応するために、2000年以降、博物館協会は「地域連携」を経営課題の解決策として打ち出した。それを実現するために、博物館の地域社会における存在意義を自ら表明するものとして「使命」の重要性を強調し、さらに博物館は常に地域ニーズや活動の成果を把握するために評価の必要性を提起した。2015年には「文化芸術立国」のもと、文化芸術の社会的・経済的価値が注目され、博物館は戦略的に位置付けられるようになり、多様な主体との連携が求められるようになった。このような状況のなか、博物館の地域社会で果たす役割と価値について議論する必要があると考える。

本研究の研究手法以下の通りである。まず、学会誌や調査報告書などを通して博物館の地域連携活動および博物館評価の現状と課題について把握する。次に、伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫と郷町」を対象に、ロジック・モデルを用いて、ヒアリング、来場者アンケート、webアンケートにより、地域連携活動の社会的効果の検証を行った。

各章の概要

第1章では、博物館学における地域連携に関する先行研究について整理した。2000年代以前の市民参加論では、これまでの博物館と市民の関係性を問い直すことによって、博物館活動における市民の主体的な参加を提起した。2000年代からは博物館を取

り巻く社会環境に対応するために、博物館協会が一連の調査報告を発行し、博物館における使命と評価の重要性を提起した。そして、2000年代以降は、博物館経営の視点から地域社会との関係性に注目した地域連携活動のあり方について論じられるようになった。これらの先行研究の検討により、地域連携活動を通して地域社会における博物館の存在意義を示すことができたかに関する議論はされていないという課題を指摘した。

第2章では、博物館における連携活動が求められるようになった政策的背景を把握した。2000年以降の政策において、ボランティア活動の位置づけが変化し、ボランティア活動の振興や導入に関する記述がみられなくなった。その背景としては、自治体の財政難や文化施設の運営課題に対応するために、地域住民の主体的な参加が政策の中で強調されるようになり、ボランティア活動が市民の社会参加活動に内包されたと考えられる。また、「博物館の望ましい基準」に関する2度の改正および2015年以降は「文化芸術立国」のもと、博物館の連携対象が拡張された。博物館はこれまでの社会教育施設として生涯学習の機能を発揮した上で、地域の拠点となり、地域の在り方や社会的課題解決の方法など社会的な役割が求められるようになった。

第3章では、博物館学の学会誌と博物館協会による調査報告書をもとに、博物館における連携活動の動向について「博物館内部での連携」、「博物館相互間の連携」、「博物館外部との連携」に分類し、検討した。その結果、近年政策においてが強調されるようになった地域社会の多様な主体との連携は、一定程度行われているが、企業などの団体との連携は低調であることがわかった。また、博物館外部との連携は、地域の実情や博物館の特性によってそのあり方も異なるため、具体的な方法論の提示が困難であることを指摘した。

第4章では、博物館における地域連携活動のあり方について事例分析を通して検討を行った。その結果、地域連携活動を目的によって「経営資源を確保するための連携」、「地域情報を収集ための市民参加活動」、「教育普及・展示活動を充実するための協力を得る」、「非来館者層への波及効果」の4類型に分類した。そのうち、「非来館者層への波及効果」は地域社会への広がりといった外部志向の連携であり、その活動において、博物館の機能はいかに発揮するかについて注目する必要がある。また、使命に基づいた検証を行っている館がまだ少なく、活動成果の検証手法について、来場者アンケートを用いた事例はあるものの、利害関係者への効果に関する検証は行われてい

ないという現状が明らかとなった。

第5章では、行政評価の現状と課題を踏まえ、近年の政策立案においてエビデンスの質を重要視する流れおよび評価手法として活用されているロジック・モデルについてまとめた上で、博物館における評価実施の現状と課題について明らかにした。行政評価で用いられる業績測定型評価は、評価結果が事業の改善につながっていないという課題が指摘されている。このような課題の認識と、国がEBPM（エビデンスに基づき政策立案）を推進する動きとが相まって、地方自治体ではこれまでの事務事業だけではなく、施策や事業の因果関係を検証した結果（アウトカム/インパクト）をエビデンスとして事業改善などに活用する動きが出てきた。ロジック・モデルの活用を通して、政策における事業の位置付けと目的を明確化することで、多様なステークホルダーとのコミュニケーションが円滑になることが期待されている。博物館における地域社会に対する波及効果の評価は、経済的効果に関する手法が試行されているが、社会的効果の評価はまだ少ないという現状が明らかになった。

第6章では、伊丹市昆虫館の地域連携活動「鳴く虫と郷町」を実践事例とし、ロジック・モデルを用いて、社会的効果の検証を目的とした分析を行った。事業目的に対する検証の結果について、「秋の風情」と「虫の鳴き声を愛でる文化」を楽しめたという即時的な効果が顕現した。また、「鳴く虫と郷町」でのイベントを通して主催施設に対して今後の来場意欲と施設の事業内容に対する興味関心がみられたことから、各施設の利用意欲を高めることができたと考えられる。鳴く虫を展示する協力商店への調査において、鳴く虫を置くことによって商店会内での交流ができたという結果が得られた。さらに、事業に参加する各公共施設は、「鳴く虫と郷町」を通じて伊丹市昆虫館を中心に交流が広がるということが明らかになった。

伊丹市昆虫館が事業を通して得られた成果について、虫に触れるイベントの参加者は虫に触れることによってさらに好きになるという傾向が認められ、「鳴く虫と郷町」の参加回数も多かったということがわかった。虫に触れるイベントはコアファンの創出につながると考えられる。今後はこのような虫好きな層をターゲットにするイベントや、伊丹市昆虫館の活動理念が伝わるように虫を活用したイベントなどを検討する余地があると考えられる。また、伊丹市昆虫館の来館経験に関係なく、伊丹市昆虫館を伊丹市の代表的な施設として認識する伊丹市民が多いことが確認できた。

本研究の結論

本研究では、博物館における地域連携活動のあり方について検討し、伊丹市昆虫館「鳴く虫郷町」を事例に博物館の地域連携活動が地域社会に及ぼす社会的効果とその意義を明らかにすることを目的としている。

考察の結果、博物館の地域連携活動の場合は、博物館の主導性と博物館の機能が事業における位置付けが重要であると改めて指摘した上で、博物館主導型の地域連携活動による価値創造の可能性を提起する。また、博物館は地域連携活動によって地域社会での存在意義を増大させ、さらに地域連携活動による成果検証は、博物館使命の明確化に寄与するということを明らかにした。

最後に、今後の課題として、地域連携活動に関する事例の調査範囲や博物館の規模、館種による差異、分析手法などを考慮し、さらなる検討を行うことを挙げた。

今後は、博物館が地域連携活動の社会的効果を検証することの重要性をより一層理解し、検証結果を改善するための実践に取り組むには、どのような方策が必要となるかについての検討および地域の文化・芸術活動を通して地域人材の発掘および育成の装置として機能する可能性に注目して調査を継続していきたい。